

独占価格による価値収奪のメカニズム

杉 上 忠 幸

1. はしがき
2. 生産価格の成立における商品価値の移転
3. 独占価格の設定による商品価値収奪の中核的機構
4. 独占価格の設定による商品価値の収奪
5. 独占利潤の価値源泉
6. 一般均衡の成立に伴う独占価格の成立
7. むすび

1. はしがき

現代の巨大資本における巨大な資本蓄積の基礎は、もちろん、巨額の利潤の取得である。この巨額の利潤は一定期間における商品生産量を巨大化することと商品の価値を上回る独占価格を設定することによってもたらされる。一定期間の商品生産量を巨大化することが巨額の利潤取得の基本要因の一つであることについては、拙稿「剰余価値量の決定要因（北星学園大学経済学部北星論集第23号，1986年）」において明らかにした。

前稿「独占利潤の価値源泉（北星学園大学経済学部北星論集第24号，1987年）」は巨額の利潤取得の他の基本要因である独占価格の設定について考察し、さらに、独占利潤の価値源泉を追求した。しかし、前稿での考察には致命的な誤りがあった。すなわち、独占利潤の基礎となる商品価値収奪の仕組みは独占部門が自己の部門で生産した商品の一定量の販売で非独占部門から購入しうる商品の数量を独占価格の設定によって増大せしめる仕組みであるとしたことである。さらにその結果、独占価格の設定によって独占部門が商品価値の収奪の対象となしうるのは非独占部門の剰余価値のみであるという先入観を改めて検討しえなくなったこ

とである。独占部門と非独占部門との間で行われる商品交換は、独占価格の設定によって、交易条件の改善と同じ仕組みで独占部門に有利になるが、それは、独占部門と非独占部門との間で行われる等価交換の下でのことなのである。しかも、独占価格の設定によって独占部門が商品価値収奪の対象とするのは、決して非独占部門の剰余価値に制限されるものではない。我々の日常経験でも、独占価格の設定は労働者の賃金の実質購買力を低下させている。

本稿の課題は、前稿のこれらの誤りを訂正して、独占価格による商品価値収奪の論理を整合性をもった一つの理論体系につくり上げることにある。

高須賀義博教授が云うように、「この独占価格体系の本性を価値法則論に立脚して解明することが、マルクス経済学の独占理論の最初にして最後の課題である。独占価格体系のもとで価値法則は一体貫徹しているのか、貫徹しているとすれば、いかなる仕方・様式においてであるか(高須賀義博編 独占主義論の展望 東洋経済新報社 昭和53年5月 p. 61.)」。本稿の課題はこの最初にして最後の課題に答えることでもある。

2. 生産価格の成立における商品価値の移転

資本論の第三部資本制的生産の総過程・第二篇利潤の平均利潤への転形における第九章は「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転形」である。この章で、マルクス(Karl Heinrich Marx, 1813-1883)が説明しようとするのは、一般的利潤率形成のメカニズムではない。したがって、生産価格成立のメカニズムでもない。それは、社会の総資本において、平均利潤総合計が剰余価値総合計に等しいこと、したがって、資本主義経済の拡大再生産に必要な商品の生産価格総額がそれらの商品の価値総合計に等しいことである。

マルクスは、このことを説明するために、周知のように、生産部門が5部門、各部門に投下される資本量は相互に資本の有機的構成を異にする単位量⁽²⁾100、1回の回転で生産される商品に消費された不変資本から移転される価値は各生産部門で適当に相異するとし、さらに、各生産部門⁽³⁾

独占価格による価値収奪のメカニズム

の年回転数は1回である、⁽⁴⁾という最も単純な理論モデルを設定する。そして、この最も単純な理論モデルによって、社会の総資本が生産する資本主義経済の拡大再生産に必要な商品全体について、生産価格総額が商品の価値合計に等しいこと、したがって、この総資本について、平均利潤総額が剰余価値総額に等しいこと、が成立するメカニズムを明らかにする。マルクスの説明に従えば、このメカニズムは以下の如くである。

マルクスは、I部門からV部門までの各生産部門における資本の有機的構成と、各生産部門における年生産物に移転される消費された不変資本(c)の価値とを、表1における数値とし、剰余価値率を100%として、各生産部門の利潤率、商品の価値、一般的利潤率がいかなる数値になるかを表1で示している。

表 1

資 本	剰余価値率	剰余価値	利 潤 率	消費されたc	商品の価値	費用価格
I. 80c + 20v	100%	20	20%	50	90	70
II. 70c + 30v	100%	30	30%	51	111	81
III. 60c + 40v	100%	40	40%	51	131	91
IV. 85c + 15v	100%	15	15%	40	70	55
V. 95c + 5v	100%	5	5%	10	20	15
合計390c + 110v	—	110	—	—	—	—
平均 78c + 22v	—	22	22%	—	—	—

出所：資本論第3部，長谷部訳，青木書店，第3部上，p. 239.

マルクスは、まず、「生産部面が相違すれば、労働の搾取は均等であっても、利潤率は、資本の有機的構成の相違に照応し甚だしく相違する(長谷部文雄訳，資本論第3部上，青木書店，p. 237)」ことを指摘する。表1はそのことを具体的に数値例で示している。マルクスは、ついで「これらの相異なる利潤率は、競争によって、これらすべての相異なる利潤率の平均たる一つの一般的利潤率に均等化される(長谷部文雄訳，ibid., pp. 240-241)」という。すなわち、諸資本の異部門間競争によって形成される一般的利潤率は、各生産部門の相異なる支配的諸利潤率⁽⁵⁾の平均値なのである。したがって、表1の場合では、一般的利潤率は総投下資本量500に対する剰余価値総量110の百分率として22%⁽⁶⁾である。この一般的利

潤率22%は、マルクスがいうように、⁽⁷⁾ I部門からV部門までの各投下資本の剰余価値率が共通に100%である場合、各投下資本の平均構成にある投下資本が生産する剰余価値22(平均剰余価値)の投下資本量100に対する比率に等しい。

マルクスは、次に、表2で、表1で示した、各生産部門の相異なる支配的利潤率の平均としての一般的利潤率が成立するとき、各生産部門が生産する商品の価格(生産価格)は、それぞれ、いくらになるか、そして、この商品の価格(生産価格)と商品の価値との乖離は、それぞれ、どれだけあるかを、具体的な数値で示す。

表 2

資 本	剰余価値	商 品 の			利 潤 率	価格の価値からの背離
		価 値	費用価値	価 格		
I. 80c + 20v	20	90	70	92	22%	+ 2
II. 70c + 30v	30	111	81	103	22%	- 8
III. 60c + 40v	40	131	91	113	22%	-18
IV. 85c + 15v	15	70	55	77	22%	+ 7
V. 95c + 5v	5	20	15	37	22%	+17

出所：資本論第3部，長谷部訳，青木書店，第3部上，p. 239.

かくして、マルクスは表2の数値にもとづいて、具体的に、商品の価値以上に売られた商品価格の商品価値からの乖離分が、 $2 + 7 + 17 = 26$ 、商品の価値以下に売られた商品価格の商品価値からの乖離分が、 $8 + 18 = 26$ 、この二つの乖離の大きさが一致することを示す。彼は、一般的利潤率によって所与の大きさの個別資本に帰属する利潤を平均利潤と⁽⁹⁾よび、この平均利潤を相異なる生産部門の生産する商品の費用価格に付加することによって成立する価格を生産価格とよぶ⁽¹⁰⁾のである。

表2に示すように、諸商品が生産価格で売られるとき、商品の価値以上に売られた商品価格の商品価値からの乖離分と商品の価値以下に売られた商品価格の商品価値からの乖離分とは相等しいのであるから、社会で生産される商品全体について、生産価格総額は商品の価値合計に等しい。その時、同一の費用価格総額がこのような生産価格総額と商品の価値合計に共通して含まれているから、平均利潤総額は剰余価値総額に等

しくなる。

以上が、社会の総資本が生産する商品全体について、生産価格総額＝商品の価値合計、したがって、平均利潤総額＝剰余価値総額の成立を、最も単純な理論モデルによって、説明したマルクスの論理展開である。

ところで、金融資本や現代の大企業が設定する独占価格において、商品の価値以上に引き上げられた価格部分がいかにして商品の価値をその基礎に持ち得るか、という問題の解明が本稿の課題であるが、かかる課題を解明しようとするとき、前述のマルクスの論理展開における次の部分が注目すべき論点として浮び上がってくる。すなわち、それは、生産価格の成立によって、その商品の価値以上に引き上げられた価格部分が、その基礎に、商品の価値以下に引き下げられた生産価格において価格の基礎としては不必要となる商品価値を受けとることになる、という論理の展開部分である。表2の数値例で具体的にいえば、次のことである。生産価格の成立によって、商品の価値以上に引き上げられた価格部分は $2 + 7 + 17 = 26$ であり、商品の価値以下に引き下げられたので、生産価格の基礎として不必要となる商品価値は $8 + 18 = 26$ である。社会の商品全体に生産価格が成立するとき、前者の26 ($2 + 7 + 17$) の生産価格部分は、本来、商品の価値を基礎にもっていないが、しかし、生産価格の基礎として不必要になった商品の価値、後者の26 ($8 + 18$) を自らの基礎として受けとることになるということについての論理の展開である。

マルクスは、かかる商品の価値移転の論理を以下の如く商品の価値配分の理論として説明する。

マルクスは表1について、IからVの五つの資本に割り当てられる剰余価値は資本の平均構成 $78c + 22v$ の資本が形成する剰余価値すなわち平均剰余価値22に等しい大きさになることを指摘し、つづいて次のように述べる。

「この剰余価値（平均剰余価値22……杉上注）をIからVまでの資本に均等に分ければ、次のような商品価格が出てくるであろう（大内兵衛・細川嘉六監訳、岡崎次郎訳、カール・マルクス資本論④、第3巻(1)、大月書店、p.199)」

このマルクスの叙述によって、表2に示されたIからVの資本が生産する商品の生産価格はそれぞれの費用価格に平均利潤を加えたものであ

るが、その平均利潤は I から V までの資本が生産する総剰余価値量を均等に五等分した剰余価値量であることが明らかにされる。

さらに、マルクスはつづける。

「合計すれば商品は $2 + 7 + 17 = 26$ だけ価値よりも高く売られ、 $8 + 18 = 26$ だけ価値よりも安く売られるのであり、したがって、剰余価値の均等な分配によって生ずる価格偏差、すなわち前貸資本 100 につき 22 という平均利潤を I から V までの商品のそれぞれの費用価格に加えることによって生ずる価格偏差は、相殺されるのである (岡崎次郎訳, *ibid.*, pp. 199-200)」

このマルクスの叙述の論旨を整理すれば次のようになる。

- (1) 生産価格と商品の価値の間に価格偏差 ($+2, -8, -18, +7, +17$) が生ずるのは、商品の生産価格は I から V までの資本が生産する総剰余価値量 110 を均等に五等分した剰余価値 22 を平均利潤としてそれぞれの資本が生産する商品の費用価格に加えるからである。
- (2) I, IV, V の資本が生産する商品における商品の価値を上回る生産価格の価格偏差 26 ($2 + 7 + 17$) は、II, III の資本が生産する商品の生産価格において、価格の基礎として不必要になった生産価格以上の商品価値の偏差 26 ($8 + 18$) を譲り受けて自らの基礎に在るべき商品の価値とする。
- (3) II, III の資本における生産的労働によって生産された商品の価値偏差 26 ($8 + 18$) を I, IV, V の資本が生産する商品の価格偏差 26 ($2 + 7 + 17$) の基礎となるべき商品の価値として移転させる仕組は、総剰余価値量 110 を I から V の資本に均等に配分していく、一般的利潤率 22 % の成立である。
- (4) かくして、I, IV, V の資本が生産する商品の生産価格は商品の価値よりも $2 + 7 + 17 = 26$ だけ高く売られ、II, III の資本が生産する商品の生産価格は商品の価値よりも $8 + 18 = 26$ だけ安く売られ、価格偏差は相殺される。すなわち、生産価格総額は商品の価値総額に等しい。このようにして、生産価格の成立によって、その商品の価値以上に引き上げられた価格偏差部分は、商品の価値以下に引き下げられた生産価格が最早自らの基礎とすることのなくなった商品の価値偏差分を、自己の成立の基礎である商品の価値として受けとるのである。

以上が、資本論第三部第二篇第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転形」において、最も単純な理論モデルを用いてマルクスが展開した、生産価格の成立における商品の価値配分の理論としての商品の価値移転の論理である。

マルクスが最も単純な理論モデルを用いて説明した生産価格成立における商品の価値移転の論理にしたがって、つぎに、その一般化を行っておこう。

生産価格成立における商品の価値移転の論理の一般化に際して、まず必要となるのは、最も単純な理論モデルの修正である。マルクスがつくった最も単純な理論モデルでは5つの異なった生産部門に投下された各資本の大きさは、共通に、単位量100とされていた。マルクスが、そのように理論モデルを構成したのは、単位量100の同じ大きさをもつ資本の生産する商品の価値が資本の有機的構成の相異によっていかに異なるか、したがって利潤率が資本の有機的構成によっていかに異なるかを明瞭に示すためであった。⁽¹¹⁾しかし、マルクスが自らいうように、各生産部門で生産される剰余価値量は、それぞれの生産部門に投下されている資本の有機的構成と投下資本量の関数である。そして、各生産部門の投下資本量が相互に相異なる場合がより一般的である。

生産価格成立における商品の価値移転の論理の一般化に際して、マルクスが構成した最も単純な理論モデルについて修正されなければならない点は、各生産部門の投下資本量を共通に単位量100とした点である。各生産部門の投下資本量が共通に単位量100である場合に対して、各生産部門の投下資本量が相異なる場合では、一般的利潤率を求める時、したがって各生産部門の商品に配分される平均利潤を求める時、投下資本量の相異なる大きさを、特に、考慮しなければならない。⁽¹³⁾したがって、マルクスの最も単純な理論モデルは各生産部門の投下資本量について共通する単位量100を、相互に相異なる投下量に修正されなければならない。各生産部門の年回転数が1回であるという仮定は修正されずにそのまま継続される。各生産部門の年回転数の相異に応じて各生産部門で生産される年剰余価値量は相異し、したがって、一般的利潤率および平均利潤は異なってくる。しかし、かかる差異についての考慮は、各生産部門の投下資本量が相異なる場合の考慮と本質的に同一である。各生産部門に投

下された資本の有機的構成が相異することと商品の価値に移転される消費された生産手段の価値が各生産部門で適当に相異することは、修正された理論モデルにおいてもそのまゝ継続されねばならない。

各生産部門の投下資本量が K_1, K_2, K_3, \dots 、各生産部門の資本の有機的構成が相互に相異し、不変資本量は C_1, C_2, C_3, \dots 、可変資本量は V_1, V_2, V_3, \dots とする。剰余価値率は各生産部門で共通に m であるとし、各生産部門の生産する剰余価値量は M_1, M_2, M_3, \dots とする。

このとき、

$$\begin{array}{ll} C_1 + V_1 = K_1 & M_1 = mV_1 \\ C_2 + V_2 = K_2 & M_2 = mV_2 \\ C_3 + V_3 = K_3 & M_3 = mV_3 \\ \dots\dots\dots & \dots\dots\dots \end{array}$$

したがって、一般的利潤率を P_0 とすれば

$$\begin{aligned} P_0 &= \frac{M_1 + M_2 + M_3 + \dots}{K_1 + K_2 + K_3 + \dots} = \frac{m(V_1 + V_2 + V_3 + \dots)}{K_1 + K_2 + K_3 + \dots} \\ &= m \cdot \frac{\sum V_i}{\sum K_i} \dots\dots\dots(1) \end{aligned}$$

各生産部門の商品の費用価格に付け加えられる平均利潤を P_1, P_2, P_3, \dots とすれば

$$\begin{aligned} P_1 &= m \cdot \frac{\sum V_i}{\sum K_i} \cdot K_1 \\ P_2 &= m \cdot \frac{\sum V_i}{\sum K_i} \cdot K_2 \\ P_3 &= m \cdot \frac{\sum V_i}{\sum K_i} \cdot K_3 \end{aligned}$$

一般に

$$P_n = m \cdot \frac{\sum V_i}{\sum K_i} \cdot K_n \dots\dots\dots(2)$$

(1)式は一般化された理論モデルにおいて成立する一般的利潤率を示す式である。(1)式において $m \cdot \sum V_i$ は社会の総資本が生産する総剰余価値量である。 $\sum K_i$ は社会の総資本量であるから、一般的利潤率は社会の総資本が生産する総剰余価値量の中から1単位の資本に配分される剰余価

値量を示す。

(2)式は一般化された理論モデルにおける各生産部門が生産する商品の費用価格に付加されるべき平均利潤を示している。(2)式において、 $m \cdot (\Sigma V_i / \Sigma K_i)$ は一般的利潤率で一単位の資本に配分される剰余価値量である。平均利潤はかかる一般的利潤率に投下資本量を乗じて求められる。かくして、各生産部門に配分される平均利潤は社会の総資本が生産する総剰余価値量の中から一般的利潤率を比例定数として各生産部門の投下資本量に比例配分される剰余価値である。したがって、このような平均利潤について、社会全体の合計を求めれば

$$P_1 + P_2 + P_3 + \dots = m \cdot \frac{\Sigma V_i}{\Sigma K_i} \cdot \Sigma K_i = m \Sigma V_i$$

$m \Sigma V_i$ は社会の総資本が生産する総剰余価値量となる。したがって、社会の総資本が生産する商品全体について、生産価格総額が商品の価値総額に等しい。

こうして、マルクスが展開した生産価格成立における商品の価値移転の論理は一般化された。

各生産部門の投下資本量が相互に相異なる一般的な場合においても、生産価格の成立によって生じた価格偏差部分は、同様にして生じた価値偏差部分を、一般的利潤率の成立のメカニズムによって、自らの存在の基礎として受け取るのである。この生産価格成立にみられる商品価値の移転の全機構において、一般的利潤率の成立についての機構はその核心をなしている。

〔注〕

(1) 資本論第3部第2篇第9章は次のように分類することができる。

(i) 179頁から184頁（この注における資本論の頁数はモスクワのM・E・Lインスティテュート版資本論第3部の頁数である）

I部門—V部門から成る各生産部門の投下資本量が相互に資本の有機的構成を異にする単位量100である最も簡単な理論モデルを用いて、平均利潤合計が剰余価値合計に等しいこと、生産価格合計が商品の価値合計に等しいことが説明されている。

(ii) 184頁から186頁

マルクス自身によって、後にいわゆる転形問題として論ぜられる問

題が提起され、マルクス自身の解決方法が示される。

(iii) 186頁から189頁

各生産部門の充用諸資本の大きさが相互に相異なる場合について、一般的利潤率を規定する二つの要因が、(a)各生産部門における諸資本の有機的構成、(b)各生産部門への社会的総資本の配分、によって規定されることが論じられる。そして各生産部門においてこの二つの要因が相異なる場合においても、社会の商品全体について、生産価格総額が商品の価値合計に等しいことが説明されている。

(iv) 189頁から190頁

いわゆる転形問題のうち、マルクス自身によって解決方法が示されていない問題がここで提起されている。

(v) 191頁から197頁

一般的利潤率の成立による商品の価値の生産価格への転形によって、商品の価値を規定する要因が隠蔽され、資本家のみならず労働者にも、利潤の本性と起源が見えなくなる、ということが説明されている。

- (2) 長谷部文雄訳, 資本論第3部上 青木書店, p. 246.
- (3) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 238.
- (4) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 236.
- (5) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 240.
- (6) 各生産部門の支配的利潤率(各部門毎の剰余価値量を各部門毎の投下資本量で除した比率)の平均値は社会の総剰余価値量を社会の総投下資本量で除して比率に等しい。
- (7) 長谷部文雄訳, *op. cit.*, p. 237.
- (8) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 240.
- (9) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 241.
- (10) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 240.
- (11) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 246.
- (12) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 246.
- (13) 長谷部文雄訳, *ibid.*, pp. 246-247.

3. 独占価格の設定による商品価値収奪 の中核的機構

前稿「独占利潤の価値源泉」が明らかにしているように、協調的寡占

独占価格による価値収奪のメカニズム

市場において暗黙の相互了解やプライス・リーダーシップによって設定される独占価格は、人間労働が形成する価値以上の価値をもっており、このような価値量全体を貨幣量で表現したものである。独占価格は、商品が本来もっている価値以上の価値部分を他の諸価格の基礎をなしていた商品価値から収奪してきて、商品の本来の価値を超える価格偏差部分の基礎としている。商品の価値収奪の内容を捨象して、商品の価値収奪の結果からみれば、生産価格の成立において、商品価値を超える生産価格の価格偏差部分が商品価値以下の生産価格に生じている価値偏差部分を自らの価格偏差部分成立の基礎とした、と同一の状態が生じている。ただ、生産価格の場合に諸資本の競争が商品価値を移転させたのに対して、独占価格の場合には、金融資本や現代の巨大企業による独占価格の設定が商品価値を移転(収奪)させるのである。

生産価格の場合には、諸資本の競争が、社会に生産された総剰余価値量を一般的利潤率をその配分単位として個々の資本の投下量に比例配分することによって、商品価値を移転させた。したがって、生産価格成立にみられる商品価値の移転の全機構においては、総剰余価値量の配分単位としての一般的利潤率の成立機構がその核心をなしていた。金融資本や現代の巨大企業による独占価格設定の場合にも、独占価格の設定によって、結果的に、商品価値の移転が生ずるのであるから、確かに、商品価値の移転機構が存在するとしなければならない。では、その移転機構はいかなるものか、そしてその移転機構の核心をなすのはいかなる機構であるのか。この問題を考察するには、商品の価値とその貨幣量による表現形態としての商品の価格との関係についての正確な理解が必要である。

周知のように、商品の価格は商品の価値量を貨幣量によって表現したものである。そして人間の労働がその抽象的人間労働の側面において形成する商品の価値は純生産物(総生産物から消費された生産手段を再調達するために販売される生産物を控除した人間労働の新しい生産物部分)の価値量或いは総資本の共同的表現としての生産価格でのその価額として実在する。

マルクスは、資本論第1部第1篇第3章貨幣または商品流通「第1節価値の尺度」において、貨幣が商品価値を計測する際の基準として機能

することについて説明する。彼の説明のなかから、当面の考察に必要な部分を取り出せば以下の如くである。貨幣が商品価値の尺度として機能するには、まず、商品価値を測定する単位として金の一定量が社会的に確定されねばならない。マルクスはこれを尺度単位 (Die Maßeinheit) と呼ぶ。この尺度単位がさらに分割されて副次的な尺度単位が確定される。これらの尺度単位および副次的尺度単位には、それぞれ、商品価値の尺度としての特定の名称がつけられる。例えば、周知のように、円は我が国における商品価値の尺度単位としての純金2分(750ミリ・グラム)に付けられた単位名称であり、銭と厘は尺度単位としての純金2分の100分の1と1000分の1につけられた単位名称である。こうして、価格の尺度単位およびその副次的単位からなる商品価値の計測体系が社会的に確立される。マルクスはこの商品価値の計測体系を価格の尺度標準 (Der Maßstab der Preise) と呼ぶ。以上が当面の考察に必要なマルクスの説明である。

ところで、貨幣がこの価格の尺度標準によって計測するのは諸商品の価値の絶対量ではない。いま、諸商品が綿布、上衣、鉄などであるとして、それらの商品価値が貨幣によって次のように計測されたとしよう。

〔綿布1 m = (金750mg) = 1円, 上衣1着 = (金7500mg) = 10円,
鉄1トン = (金15,000mg) = 20円, ……………〕 ……………(1)

このとき、金の社会的生産力が上昇し、社会全体における貨幣としての金量がこれまでの2倍になったとして、その他の事情には変化がないとしよう。したがって、諸商品の価値量も不変である。このとき、人々は諸商品を購入するのに、結局は、これまでの2倍の貨幣を支払うであろう。したがって諸商品の価値は貨幣によって次のように計測されることになる。

〔綿布1 m = (金1,500mg) = 2円, 上衣1着 = (金15,000mg) = 20円,
鉄1トン = (金30,000mg) = 40円, ……………〕 ……………(2)

諸商品の価値は(1)の場合にも(2)の場合にも不変であるのに、価格は(2)の場合には、(1)の場合に比べて一様に、2倍に上昇している。⁽¹⁾もし貨幣が価格の尺度標準によって計測しているのが諸商品の価値の絶対量ならば、計測される諸商品の価値の絶対量に変化がなく、計測体系それ自体にも変化がないのに、諸商品の価値量を計測した結果、その価格が一様に2

倍に上昇することは起り得ないであろう。それでは、貨幣は価格の尺度標準によって、不変なものとしての諸商品の価値についてなにを計測したのであろうか。(1)、(2)の二つの場合について、諸商品の価値について不変なのは、諸商品の価値の相対比である。(1)の場合では諸商品の価値の相対比は〔綿布 1 m の価値：上衣 1 着の価値：鉄 1 トンの価値：………= 1 円：10 円：20 円：………= 1：10：20：………〕であり、(2)の場合でも〔綿布 1 m の価値：上衣 1 着の価値：鉄 1 トンの価値：………= 2 円：20 円：40 円：………= 1：10：20〕である。かくして、貨幣が価格の尺度標準によって計測しているのは諸商品の価値の相対比なのである。したがって、われわれがかかる計測結果において注目すべきは、或る時点に成立する一定の価格体系における一つ一つの商品価格の絶対額ではなく、この価格体系における諸商品の相対価格なのである。

物の長さや重さを測定する計測体系において、尺度単位となっているのは一定の長さや重さである。この場合、測定されるべきものと測定する尺度単位とは同質である。一般に、このように、両者が同質である場合には測定されるべきものは絶対量において測定される。しかし、商品の価値量は商品の価値量の単位を尺度単位として測定されるのではない。商品の価値量を測定するために設定された尺度単位は貨幣である金の或る量である。すなわち商品の価値量を測定するのに商品価値と異質の金量を単位として測定しているのである。したがって、前述の(1)の場合には、価格の尺度単位としての純金 2 分 (750 ミリ・グラム) が商品価値の 1 単位量を 1 円として表示したとすれば、前述の(2)の場合には、価格の尺度単位としての同一の純金 2 分 (750 ミリ・グラム) が商品価値の 2 分の 1 単位量を 1 円として表示したのである。価格の尺度単位が表示する商品の価値量は、つねに、一定不変ではない⁽²⁾。それは貨幣量の増減に応じて変動する。したがって、マルクスが云うように、「金の価値変動は、価格の尺度標準としての金の機能をなんら変えない。金の価値変動がどうであろうとも、種々の金量はいつも互に同じ比率のままである (江夏美千穂・上杉聡彦訳、フランス語版資本論・上巻、1979年3月、p. 76)」。このマルクスの文章における「金の価値変動」という言葉を「貨幣量の増減」という言葉に代えても引用文の論理は不変である。貨幣の材料である金商品の価値にどのような変動が生じようと、或いは貨幣量がどの

ように増減しようと、価格の尺度標準はその機能を果し得るのである。価格の尺度標準において最も重要な価格の尺度単位は社会の商品総量のもつ商品価値総量を社会の貨幣全体に平等に配分した結果を示している。したがって、価格の尺度単位は社会の商品価値総量の貨幣1単位当たり平均商品価値量を表示する。貨幣量の増減がもたらすこの価格の尺度単位の表示する商品価値量の増減は、諸商品の価格を、一斉に、同一割合で上昇させたり、或いは下落させたりすることになる。しかし、このような価格変動は諸商品の価値量の相対比になんらの変化をももたらさない。貨幣はこうして諸商品の価値尺度として機能するのである。

貨幣はこのような諸商品の価値尺度機能を基礎にして諸商品の流通を媒介する⁽³⁾。諸商品の流通における不可欠の要素は諸商品の売買であり、諸商品の価値尺度機能はこの諸商品の売買をとおして遂行されるからである。諸商品の価値尺度機能に基づいて諸商品の流通を媒介する貨幣は流通手段として機能する貨幣であり、一般に通貨と呼ばれる。一国経済における商品流通を媒介するのに必要な通貨量は次式によって与えられる。

$$\frac{\text{商品価格の総額}}{\text{所与の期間における同じ名称の貨幣の回転数}} = \frac{\text{流通手段として機能する貨幣量}}{\text{機能する貨幣量}} \quad (4)$$

既に明らかにしたように、価格の尺度単位は社会の総商品価値量を社会の貨幣全体に平等に配分したものであった。商品流通を媒介する貨幣すなわち通貨についての考察によって、いまや、社会の商品価値総量についてその平等な配分に参加する社会の貨幣全体とは社会の必要通貨量であることが明白になった。かくして、価格の尺度単位は社会の商品価値総量の必要通貨量1単位当たりの平均値であるということが出来る。

金融資本や現代の巨大企業が協調的寡占市場において暗黙の相互了解やプライス・リーダーシップによって独占価格を設定するとき、流通する商品の価格総額は増大する⁽⁵⁾。この価格総額の増大は通貨の平均回転数(マーシャルのKはその逆数)が不変であれば通貨の必要量を商品価格総額の増大に比例して増大させる。もし通貨の平均回転数が増大すれば通貨の必要量はその増大に対応して削減される。しかし必要通貨量の延数は前者の場合と同量に増大する。こうして、独占価格の設定は必要(延)通貨量を増大させる。

他方では、独占価格がどのように設定されようと、社会の商品生産(流通)総量は一定である。しかし、独占価格の設定によって必要(延)通貨量が增大するから、通貨1単位当たりが表示する商品価値量は減少する。独占価格の設定は、こうして、価格の尺度単位が表示する商品価値量を減少させる。したがって、独占価格の設定は、一方では、価格の尺度単位の表示する商品価値量の減少によって既存のあらゆる商品価額の基礎となる商品価値量を減少させ、他方では、独占価格設定による独占利潤額の基礎をなす商品価値量のみを増加させる。しかし、既に指摘しておいたように社会の商品価値総量は一定であるから、後者の商品価値量の増加は前者の減少した商品価値量からの移転(既存の商品価値量に対する収奪)によってもたらされるとしなければならない。

こうして、独占価格の設定に因る価格の尺度単位の表示する商品価値量減少の機構は独占価格設定による商品価値移転(収奪)の全機構の中核である。そして、それは生産価格成立における商品価値移転の全機構の中核であった一般的利潤率成立の機構に対応するものである。

(注)

- (1) 「商品の価値が不変であれば、商品の価格は金の(貨幣材料の)価値とともに変動するのであって、金の価値の低落に比例して騰貴するし、金の価値の騰貴に比例して低落する。実現すべき価格総額のこのような変動は、これに比例する流通貨幣量の変化を必然的に惹き起こす。」(江夏美千穂・上杉聡彦訳, フランス語版資本論上巻, 1979年, p. 97.)
- (2) 「金2分が金1匁の五分ノ一であるというように、円自身は価格の単位(本文における価格の尺度単位と同義……杉上注)としては一定不変であるが、しかしそのことから金一円が他の商品の一定量の価値を常に表示するものであるということにはならない」(宇野弘藏, 経済原論, 岩波全書, 1964年, p. 30.)
- (3) 「貨幣は商品の価格を実現することによって、商品を売り手から買い手に移行させるが、他方、自分自身は買い手から売り手に移行して、他の商品とともに同じ進行を再開するのである。」(江夏美千穂・上杉聡彦訳, *ibid.*, p. 95.)

- (4) 江夏美千穂・上杉聡彦訳, *ibid.*, p. 99.
- (5) 「商品量が与えられておれば, 商品価格の変動は流通貨幣量に反作用を及ぼすことができる。実現すべき価格総額が増大または減少するのに応じて, 流通貨幣量はやがて上昇または下落する。そのためには, あらゆる商品の価格が同時に騰貴し, または下落する必要はない。実現すべき価格総額に影響を及ぼすには, 若干数の主要物品の価格の騰貴または下落があれば, それで充分である。」(江夏美千穂・上杉聡彦訳, *ibid.*, p. 98.)

4. 独占価格の設定による商品価値の収奪

独占価格設定による商品価値収奪の全機構の核心は, 独占価格設定によって生ずる価格の尺度単位の表示する商品価値量の減少の機構である。ここでは, この核心をなす機構を中心にして, 前稿「独占利潤の価値源泉」において用いた具体的な数値例に基づいて, 独占価格設定による商品価値収奪の全機構を説明する。

いま, 考察の対象とする社会の全生産部門は次の如き3部門であるとする。A部門は金融資本や現代の巨大企業によって協調的寡占市場が成立している部門(以下, 独占部門Aと称する)である。B部門, C部門は産業資本によって完全競争が展開されている部門(以下, 非独占部門B, 非独占部門Cと称する)である。A部門とB部門或いはC部門との間には生産手段や完製品が売買されていてもよいし, このような商品の部門間売買が, 一切, 存在しなくともよい。A部門を金融資本A, B部門, C部門を産業資本B, 産業資本Cとみなしても, 以下の展開における論理の基本構造に変化はない。

前稿「独占利潤の価値源泉」では, A部門, B部門, C部門における固定資本, 不変流動資本, 可変資本の投下状況, 固定資本の回転期間などを, 日高 晋, 経済原論(有斐閣選書, 昭和58年3月)第3篇第1章第2節「2 生産価格」において設定されている具体例の数値を用いているので, 本稿でもそれらの数値を用いることにする。すなわち, 以下の如くである。

A部門に属する全個別資本について,

独占価格による価値取奪のメカニズム

固定資本合計額	120億円
固定資本の平均耐用年数	12年
固定資本の平均回転期間	1/5年
(固定資本の平均年回転数	5回)
不変流動資本合計額	3億円
可変資本合計額	2億円

B部門に属する全個別資本について、

固定資本合計額	60億円
固定資本の平均耐用年数	6年
固定資本の平均回転期間	1/10年
(固定資本の平均年回転数	10回)
不変流動資本合計額	2.5億円
可変資本合計額	2.5億円

C部門に属する全個別資本について、

固定資本合計額	4億円
固定資本の平均耐用年数	4年
固定資本の平均回転期間	1年
(固定資本の平均年回転数	1回)
不変流動資本合計額	1億円
可変資本合計額	5億円

各部門の固定資本合計額とその平均年回転数が以上の如くであれば、各部門における1回転で消費される固定資本額は次のようになる。

A $120\text{億円} \div 12\text{年} \div 5\text{回/年} = 2\text{億円/回}$

B $60\text{億円} \div 6\text{年} \div 10\text{回/年} = 1\text{億円/回}$

C $4\text{億円} \div 4\text{年} \div 1\text{回/年} = 1\text{億円/回}$

そして、各部門の全投下資本の有機的構成と1回転で消費される不変資本および1回転に投下される可変資本は次の如くである。

A $[(120) 2 + 3] c + 2 v$

B $[(60) 1 + 2.5] c + 2.5 v$

C $[(4) 1 + 1] c + 5 v$

剰余価値率が各部門とも共通に100%であるとすれば、各部門が1回の回転で生産する商品の価値どおりの生産額は

$$A \quad 5c + 2v + 2m$$

$$B \quad 3.5c + 2.5v + 2.5m$$

$$C \quad 2c + 5v + 5m$$

各部門が1年間に生産する商品の価値どおりの生産額は

$$A \quad 25c + 10v + 10m = 45 \text{億円}$$

$$B \quad 35c + 25v + 25m = 85 \text{億円}$$

$$C \quad 2c + 5v + 5m = 12 \text{億円}$$

$$\text{合計} \quad \quad \quad 40m = 142 \text{億円}$$

このとき、各部門の価値どおりの年生産額はA部門45億円、B部門85億円、C部門12億円、合計142億円である。剰余価値の年生産額はA部門10億円、B部門25億円、C部門5億円、合計40億円である。いま、独占部門Aが、暗黙の相互了解或いはプライス・リーダーシップによって、独占価格を設定し、A部門の年間生産額を価値どおりの生産額45億円から20億円だけ商品価値を上回る65億円に引き上げたとする。

その結果、3部門の生産額の合計は142(45+85+12)億円から162(65+85+12)億円に増大する。したがって、社会全体で流通する全商品量とその各部門別構成量には変化が生じていないにもかかわらず、商品流通の価額総額は142億円から162億円へと増大している。そして、この商品の価格総額の増大に対応して、通貨の必要量(通貨の平均回転数も増大するときには、通貨の延必要量)が1.141(162億円÷142億円)倍に増大する。他方、社会全体で流通する商品の数量が不変であるのに対して、通貨の必要量(延必要量)がこのように増大したので、一般的な物価上昇が生ずる。いま、独占価格設定以前における商品流通の価格総額が142億円であった時点を中心時点 t_0 とし、独占価格設定後における商品流通の価格総額が162億円になった時点と比較時点 t_1 とすると、比較時点 t_1 の通貨の(延)必要量は1.141倍に増大している。その結果、価格の尺度単位が表示する商品価値量の減少が生ずる。社会全体で流通する商品の価格総額が、基準時点 t_0 では142億円であったが、これは前段で取り扱っていたように、商品の価値どおりの価格であった。したがって、基準時点 t_0 において、価格の尺度単位1円が表現する商品価値量が1であるとすれば、比較時点 t_1 における価格の尺度単位が表現する商品価値量は0.877(142億円÷162億円 或いは、1/1.141)になる。このように、独

独占価格による価値収奪のメカニズム

占部門Aが商品の価値どおりの生産(流通)価額を20億円だけ上回る独占価格を設定することは価格の尺度単位が表示する商品価値を減少させる。そして、その減少量は、基準時点 t_0 の1から、比較時点 t_1 の0.877への0.123あるいは12.3%である。

基準時点 t_0 すなわち独占価格設定以前で流通する商品の価格総額が142億円であった時点では価格の尺度単位1円が表示する商品価値量が1とされているから、基準時点 t_0 において3部門がそれぞれに生産する商品の年生産(流通)量の商品価値量は次の如くである。

$$A \quad 45\text{億円} \times 1 / \text{円} = 45\text{億}$$

$$B \quad 85\text{億円} \times 1 / \text{円} = 85\text{億}$$

$$C \quad 12\text{億円} \times 1 / \text{円} = 12\text{億}$$

$$\text{合計} \quad 142\text{億}$$

比較時点 t_1 すなわち独占価格設定後で流通する商品の価格総額が162億円になった時点では価格の尺度単位1円が表示する商品価値量は0.877に減少しているので、比較時点 t_1 において、3部門がそれぞれに生産する商品の年生産(流通)量の商品価値量は次の如くなる。

$$A \quad 65\text{億円} \times 0.877 / \text{円} = 57 \text{ 億}$$

$$B \quad 85\text{億円} \times 0.877 / \text{円} = 74.5\text{億}$$

$$C \quad 12\text{億円} \times 0.877 / \text{円} = 10.5\text{億}$$

$$\text{合計} \quad 142 \text{ 億}$$

比較時点 t_1 における3部門それぞれの商品の年生産量の商品価値量を基準時点 t_0 におけるそれらと比較すれば、3部門における商品価値量の増減は次の如くになっている。

$$A \quad 57 \text{ 億} - 45\text{億} = 12 \text{ 億}$$

$$B \quad 74.5\text{億} - 85\text{億} = -10.5\text{億}$$

$$C \quad 10.5\text{億} - 12\text{億} = -1.5\text{億}$$

$$\text{合計} \quad 0 \text{ 億}$$

独占部門Aが商品の価値どおりの生産(流通)価額を20億円だけ上回る独占価格を設定したことによって、独占部門Aは自らが生産した商品価値量45億を12億だけ上回る57億を取得している。非独占部門BとCは自らが生産した商品価値量85億と12億を、それぞれ、10.5億と1.5億だけ下回る74.5億と10.5億の商品価値量を取得している。そして、独占部門Aが

自ら生産した商品価値量を上回って取得した12億は、非独占部門BとCが自ら生産した商品価値量の中から、それぞれに、失った10.5億と1.5億の合計と等しい。したがって、独占部門Aが独占価格を設定した後の t_1 時点における社会全体の商品価値総量は独占価格設定前の t_0 時点における社会全体の商品価値総量と等しく、社会全体の商品価値量は独占価格の設定には関係なく不変である。もちろん、 t_0 時点と t_1 時点とにおける社会全体の商品生産(流通)量は不変である。社会全体の商品生産(流通)量が不変であって、しかも t_1 時点における社会全体の商品価値総量が t_0 時点におけるそれに等しいという事実に着目すれば、独占価格の設定は、社会全体の商品価値量を使用価値を異にする各種の商品群に配分しなおす、という働きをしたとすることができる。したがって、このような視点からは独占価格の設定は、一体、どのようにして、社会全体の商品価値量を再配分するのかという問題が生じてくる。

既に明らかにしたように、独占価格の設定は、社会全体の商品生産(流通)量が不定であるにもかかわらず、通貨の必要量(延必要量)を増加させる。この通貨の必要量の増加は社会全体に全般的な同率の物価上昇を惹き起す。同時に、貨幣の尺度単位が表示する商品価値量が減少せしめられる。いま、基準時点における、価格の尺度単位が表示する商品価値量を1としたときの、社会全体の商品生産(流通)量の価格総額を G_0 円とし、独占部門が独占価格を設定したときの社会全体の商品生産(流通)量の価格総額を G_1 円とすれば、比較時点における価格の尺度単位が表示する商品価値量は $(G_0 \text{円} / G_1 \text{円})$ に低下する。比較時点において、任意の生産部門Nが生産する商品全体の生産(流通)額を g_{N1} 円($N=1, 2, 3, \dots$)とすれば、任意の生産部門Nが生産する商品全体の比較時点における商品価値 w_{N1} ($N=1, 2, 3, \dots$)は、前段で、3部門それぞれの生産する商品の年生産量について比較時点の価値額を算出した場合の方法で求められるから、 w_{N1} は次式によって示される。

$$w_{N1} = \left\{ \left(\frac{G_0 \text{円}}{G_1 \text{円}} \right) / \text{円} \right\} \times g_{N1} \text{円} \dots\dots\dots(1)$$

(1)式における $(G_0 \text{円} / G_1 \text{円})$ は、いまわれわれが用いている具体的な数値例では $(142 \text{億円} \div 162 \text{億円} = 0.877)$ であり、 $\{(G_0 \text{円} / G_1 \text{円}) / \text{円}\}$ は $(0.877 / \text{円})$ である。(1)式における $\{(G_0 \text{円} / G_1 \text{円}) / \text{円}\}$ は基準時点

独占価格による価値収奪のメカニズム

t_0 では(1/円)であったが、比較時点 t_1 では(0.877/円)に減少している。

ところで(1)式における $\{(G_0 \text{ 円}/G_1 \text{ 円})/\text{円}\}$ は、一体、なにを表しているのだろうか。既述のように、 G_0 円は価格の尺度単位が表示する商品価値量を1とした基準時点における社会全体の商品生産(流通)量の価格総額であり、 G_1 円は独占価格設定後の比較時点における商品生産(流通)量の価格総額であるから、 $(G_0 \text{ 円}/G_1 \text{ 円})$ は基準時点における社会全体の商品生産(流通)総量もっている商品価値総量を比較時点における商品価格総額に再配分しなおしたことを示している。商品価格総額は通貨量の関数であるから $(G_0 \text{ 円}/G_1 \text{ 円})$ は基準時点における商品価値総量の比較時点の通貨1単位当たり平均商品価値量である。かくして、比較時点における価格の尺度単位 $\{(G_0 \text{ 円}/G_1 \text{ 円})/\text{円}\}$ は、「比較時点における通貨1単位当たりの基準時点の商品価値総量の平均値」を価格の尺度単位；円で表現したものである。したがって、(1)式は、比較時点における独占価格の設定が、基準時点における社会の商品価値総量を、比較時点における価格の尺度単位を比例定数として、各部門の生産する商品の比較時点における生産(流通)価格総額に比例して再配分する、ということを示しているのである。独占価格の設定は、こうして、社会全体の既存の商品価値総量を再配分する。

具体的な数値例において、独占部門Aが自ら生産した商品の価値どおりの価額を20億円だけ上回る独占価格を設定したことによって、独占部門Aが自ら生産した商品価値量以上に取得した商品価値12億は非独占部門BとCが自ら生産した商品価値量の中から、それぞれ、失った商品価値量10.5億と1.5億の合計に等しかった。それは(1)式が示すように、独占価格の設定が基準時点における社会の商品価値総量を比較時点の新しい価格の尺度単位によって再配分したからである。

こうして、生産価格成立における商品価値移転の全機構において一般的利潤率成立の機構が核心をなしたように、独占価格設定による商品価値移転(収奪)の全機構においては、独占価格設定による価格の尺度単位の表示する商品価値量の減少の機構が、決定的に重要な役割を果している。

比較時点における物価指数は114.1(165億円 \div 142億 \times 100)であった。

いま、この物価指数を用いて比較時点 t_1 における3部門それぞれの実質生産(流通)額(基準時点 t_0 の価格に換算した比較時点 t_1 の価額)を求めると次の如くである。

- A $65\text{億円} \div 1.141 = 57\text{億円}$
- B $85\text{億円} \div 1.141 = 74.5\text{億円}$
- C $12\text{億円} \div 1.141 = 10.5\text{億円}$

比較時点 t_1 における3部門のそれぞれの実質生産(流通)額は、基準時点 t_0 における価格の尺度単位すなわち商品価値1を表示している価格の尺度単位1円を用いて、比較時点 t_1 における3部門それぞれが取得する商品価値量を価格額に表現したものであるから、比較時点 t_1 において、3部門それぞれの商品の年生産(流通)量の商品価値量は次の如くなる。

- A $57\text{億円} \div 1\text{円} = 57\text{億}$
- B $74.5\text{億円} \div 1\text{円} = 74.5\text{億}$
- C $10.5\text{億円} \div 1\text{円} = 10.5\text{億}$

これは、先に、独占価格の設定によって、表示すべき商品価値量が減少した価格の尺度単位(0.877/円)を用いて独占価格設定以前の社会の商品価値総量を再配分する方法によって求めた結果と、全く、同一である。したがって、独占価格設定による商品価値移転(収奪)の機構は、独占価格設定によって生じた全般的物価上昇が惹き起こす、諸商品の実質相対価格体系の再編成機構である、ということもできる。

前稿「独占利潤の価値源泉」では、独占部門Aの独占価格設定に因る独占利潤収奪の仕組みは独占部門Aと非独占部門B・Cとの商品売買における不等価交換であるとした。そして、この不等価な商品の売買は、独占価格の設定が惹き起こす物価上昇に起因する、諸商品の相対価格の変化によって生じるとした。ところが、いま、明らかにしたように前稿における「諸商品の相対価格の変化」すなわち本稿における「諸商品の実質相対価格体系の再編成」自体によって、独占価格設定による商品価値の移転(収奪)が生じているのであり、決してその後の商品売買によって商品価値の移転(収奪)が行われるのではない。さらに、価格の尺度単位が表示する商品価値量の減少に規定された新しい実質相対価格による部門間の商品取引数量の変化は、交易条件指数を算出する手法で求められるが、しかし、この部門間の新しい商品取引数量は再編成された実質

相対価格体系の下における等価交換における数量であって決して不等価な商品売買によって生じた数量ではない。独占価格の設定によって、価格の尺度単位が表示する商品価値量は減少するが、価格の尺度単位がもっている商品の等価の売買を規定する機能に変化が起ることはありえない。金融資本や現代の巨大企業が独占価格を設定することによって商品価値を収奪することの現実的意義は、このような等価の商品売買によって金融資本や現代の巨大企業が自己の商品1単位の販売で購入しうる商品量を、独占価格の設定以前に比べて、より増大しうるということに在る。

5. 独占利潤の価値源泉

これまでの説明で明らかになったように、独占価格設定による商品価値移転(収奪)の全機構の核心をなしているのは、独占価格設定が惹き起こす価格の尺度単位の表示する価値量の減少であった。或る一定の商品価値量を表示する価格の尺度単位は、不変資本の消費額、可変資本の投下額、剰余価値額など、商品価格によるあらゆる積算額或いはその積算単価としてのあらゆる商品価格の成立基準である。したがって、独占価格設定による価格の尺度単位が表示する商品価値量の減少は社会に成立しているあらゆる商品価格やそれらを単価とした積算額に影響を与える。このような視点に立って、独占価格設定によってもたらされる独占利潤の価値源泉を明らかにしよう。

独占部門Aが自己の生産する商品の価値どおりの生産(流通)価額を20億円だけ上回る独占価格を設定したとき、価格の尺度単位が表示する商品価値量は、独占価格設定以前のそれを1とすれば、0.877に低下していた。したがってこのとき、価格の尺度単位が表示する商品価値量は、独占価格設定以前の1に比べて、0.123だけ減少した。したがって、

独占価格設定後における価格の尺度単位：円が表示する
商品価値量 = (0.877/円) ……………(1)

独占価格設定による価格の尺度単位：円の表示する
商品価値量の減少量 = (0.123/円) ……………(2)

独占部門Aにおける独占価格の設定は、これまで説明してきた論理に

よって、社会の商品価値総量の再配分をもたらす。この再配分によって、独占部門Aのなかでは、次の如き商品価値の増減が生じている。すなわち、商品価値を基礎に持たない価額20億円に対する商品価値量の配分による商品価値量の増加と商品価値を基礎に持っていた45億円における価格の尺度単位の表示する商品価値量の減少に基づく商品価値の減少とである。

前者の商品価値量の増加は(1)式を用いて、

$$(0.877/\text{円}) \times 20\text{億円} = 17.5\text{億}$$

後者の商品価値量の減少は(2)式を用いて、

$$(0.123/\text{円}) \times 45\text{億円} = 5.5\text{億}$$

独占部門Aに発生したこれらの商品価値量の増加と減少とを相殺すれば、
 $17.5\text{億} - 5.5\text{億} = 12\text{億}$

となり、独占価格設定後の独占部門Aの商品の年生産価額65億円に比較時点 t_1 における価格の尺度単位が表示する商品価値量 $(0.877/\text{円})$ を乗じて求めた独占部門Aが他部門から収奪する商品価値量12億に等しい。

独占部門Aに生じたこの商品価値量の増加12億は、既に「4. 独占価格設定による商品価値の収奪」で算出しておいたように、非独占部門BとCのそれぞれの商品価値減少量10.5億と1.5億の合計に等しい。このことは、独占部門Aは、独占価格を設定したことによって、非独占部門Bから10.5億の商品価値を、そして非独占部門Cからは1.5億の商品価値を、自らの部門に移転させた(収奪した)ことを示すものである。しかし、前述の計算は、独占価格の設定が非独占部門からのこれらの商品価値の移転(収奪)のほかに、独占部門A自体の内部で、自ら生産した商品価値5.5億を商品価値の基礎を持たなかった価額20億円の基礎として移転させたことを明らかにしている。

そこで、独占価格の設定による独占部門Aの商品価値量の減少(被移転)5.5億、非独占部門Bの商品価値量の減少(被移転=被収奪)10.5億、非独占部門Cの商品価値量の減少(被移転=被収奪)1.5億が、それぞれの部門のいかなる商品価値の減少(被移転=被収奪)によってもたらされたのであるかを分析してみよう。独占価格設定による商品価値量の減少(被移転=被収奪)は価格の尺度単位の表示する商品価値量の減少によって生じているから、この減少(被移転=被収奪)は商品価値を構成するす

独占価格による価値収奪のメカニズム

べての価値構成部分から行われるものでなければならない。

商品価値を構成する各構成部分は次の如くである。すなわち、

- (1) 消費された生産手段の補填のために販売される商品がもっている商品価値部分。これは消費された不変資本の価値でもあるから、以下では、消費された c と略記する。
- (2) 労働力の価格を支払うために販売される商品がもっている商品価値部分。これは可変資本の価値でもあるから、以下では、 V と略記する。
- (3) 剰余生産物の商品価値部分。これは剰余価値であるから、以下では、 M と略記する。

具体的な数値例では、 A 、 B 、 C の3部門における商品の年生産量についてのこれら商品価値構成部分は、「4. 独占価格設定による商品価値の収奪」において、次のように価格表示で算出されていた。

	消費された c	V	M	計
A	25億円	10億円	10億円	45億円
B	35億円	25億円	25億円	85億円
C	2億円	5億円	5億円	12億円

いま、独占部門 A 、非独占部門 B および C の3部門のそれぞれについて、独占価格設定によって生じた、三つの商品価値構成部分における商品価値量の減少(被移転=被収奪)を、前段の(2)式の数値すなわち(0.123/円)を用いて算出すると、次のようになる。

独占部門 A について、

消費された c における商品価値の減少量

$$25\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 3.1\text{億}$$

V における商品価値の減少量

$$10\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 1.2\text{億}$$

M における商品価値の減少量

$$10\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 1.2\text{億}$$

商品価値の減少量合計

$$3.1\text{億} + 1.2\text{億} + 1.2\text{億} = 5.5\text{億}$$

非独占部門 B について、

消費された c における商品価値の減少量

$$35\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 4.3\text{億}$$

Vにおける商品価値の減少量

$$25\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 3.1\text{億}$$

Mにおける商品価値の減少量

$$25\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 3.1\text{億}$$

商品価値の減少量合計

$$4.3\text{億} + 3.1\text{億} + 3.1\text{億} = 10.5\text{億}$$

非独占部門Cについて、

消費されたcにおける商品価値の減少量

$$2\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 0.3\text{億}$$

Vにおける商品価値の減少量

$$5\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 0.6\text{億}$$

Mにおける商品価値の減少量

$$5\text{億円} \times (0.123/\text{円}) = 0.6\text{億}$$

商品価値の減少量合計

$$0.3\text{億} + 0.6\text{億} + 0.6\text{億} = 1.5\text{億}$$

こうして、独占部門Aが独占価格を設定したことによって生じた、独占部門Aにおける商品価値量の減少(被移転=被収奪)5.5億、非独占部門BとCに生じた商品価値量の減少(被移転=被収奪)10.5億と1.5億の内訳が明らかになった。

消費されたcは消費された生産手段の補填のために販売される商品の価値量であり、それを基礎とした価額は生産手段を生産する諸資本に支払われる。またVは労働力の価格を支払うために販売される商品における価値量であり、それを基礎とした価額は労働者に支払われる。Mは資本の商品生産によって生産された剰余生産物の商品価値であり、それを基礎とした価額は資本の取得するものとなる。したがって、消費されたcにおける商品価値の減少(被移転=被収奪)は消費された生産手段を購入した諸資本が生産手段を生産する諸資本に支払う商品購入代金に対して独占部門が商品価値を収奪することによってもたらされたものである。またVにおける商品価値の減少(被移転=被収奪)は労働者に支払われた労働力購入代金(賃金)に対して独占部門が行う商品価値の収奪によってもたらされている。そしてMにおける商品価値の減少(被移転=被収奪)は資本主義的商品生産を展開する諸資本が取得する剰余価値に対して独

独占部門が行う商品価値の収奪の結果である。

このように、独占価格の設定によって独占部門が収奪する商品価値の対象はすべての価格範疇に及び、きわめて広汎で多様である。すなわち、独占部門が商品価値収奪の対象とするのは非独占部門で生産された剰余価値だけではない。独占部門自身で生産された剰余価値すらその対象であり、社会のあらゆる生産手段生産部門が生産する商品の価値もまた収奪の対象である。そして社会のすべての労働者の賃金の基礎となる商品価値も独占部門の収奪の対象となる。

6. 一般均衡の成立に伴う独占価格の成立

平田清明教授は「コンメンタール『資本』4, 日本評論社, 1983年3月」の第二十七講, 三 生産価格と市場価格において, 資本論「第三部資本制的生産の総過程, 第二篇利潤の平均利潤への転形, 第十章競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」の主題が次の点にあるとされる。すなわち, 諸商品の市場価値したがって市場生産価格は資本主義経済の再生産において発生する需要と平均利潤を取得しなければならない資本の生産物としての商品供給との均衡の結節点に⁽¹⁾成立する価格であることを明らかにすることにあるとされるのである。

この論点は, 一般的利潤率によって成立する生産価格の存在が資本主義経済の進展にとっていかなる意義をもっているのかという問題に対して明確な解答を与えるものとなる。そして, この問題の解答は, 独占価格にも適用されて, すべての商品から価値収奪を行うことのできる独占価格の存在の意義をも明らかにするものになる。

マルクスは, 生産価格の成立は一般的利潤率の成立を前提としており, その一般的利潤率の成立は各生産部門毎に一つの平均的な利潤率の存在を想定しうることを前提にしている, と⁽²⁾いう。

マルクスにしたがって, 生産価格の成立を理論的に把握するには, マルクスが設定したこれらの前提のほかに, もう一つの前提を設けなければならない。それは, 或る一生産部門における一つの平均的な利潤率を想定しうるためには, その部門が生産する商品について最早変動することのない一つの市場価格の存在を想定しうる, という前提である。純粹

な資本主義経済という理論モデルにおいて、資本主義経済を構成する諸生産部門から或る一生産部門を採り出して見れば、そこには多数の個別資本が相互に生産条件したがって資本の有機的構成を異にし、且つ資本規模をも異にしながらかん存し、同一使用価値を有する商品を生産している。そして、これらの同一使用価値を有する商品は、自らを生産した個別資本の生産条件の相異に応じて、相異なる大きさの商品価値をもっている。生産価格も一般的利潤率も各生産部門毎に想定しうの一つの平均的な利潤率も、みんな最早変動することのない安定した一つの数値である。したがって、これらのもの的前提となる同一使用価値を有する諸商品の市場価格も又、最早変動することのない安定した一つの市場価格でなければならない。生産価格成立の理論的全機構の基底に設定される各生産部門毎に想定されるこの市場価格すなわち最早変動することのない安定した一つの市場価格は個別資本の生産条件の相異に応じて相異なる商品の諸価値と、一体どのように結びついているのだろうか。

本来、或る商品の価格とその商品についての需要と供給は相互に規定し合う関係にあるから、同一使用価値をもつ諸商品の市場価格が最早変動することのない安定した状態にあれば、その商品の需要と供給も均衡状態にある。そしてこの商品の市場価格の安定性はその市場価格が商品の価値どおりの価格であることによってもたらされているのである。ただし、同一生産部門内の諸資本によって供給される商品の諸価値は諸資本の有機的構成が異なるのにしたがって相異なるから、商品の価値どおりの市場価格という価格に対する価値規定性は、その生産部門で生産される商品全体について成立することになる。すなわち、最早変動することのない市場価格で供給される商品総量の価格総額は商品総量の商品価値合計に等しい。

いま、或る使用価値をもつ商品 A を生産する生産部門に個別諸資本すなわち資本 1、資本 2、資本 3、……資本 n が存在するとし、資本 1、資本 2、資本 3、……資本 n の投下資本量を K_1 、 K_2 、 K_3 、…… K_n とし、その有機的構成を、それぞれ、

$$K_1 = C_1 + V_1, K_2 = C_2 + V_2, K_3 = C_3 + V_3,$$

$$\dots\dots\dots K_n = C_n + V_n \text{ で表わす。}$$

資本 1、資本 2、資本 3、……資本 n が生産する商品量を q_1 、 q_2 、 q_3 、

独占価格による価値収奪のメカニズム

…… q_n とし、それらを生産する時に消費された生産手段の価値量を $c_1, c_2, c_3, \dots, c_n$, 又剰余価値率を各個別資本共通に m とする。そのとき、商品量 $q_1, q_2, q_3, \dots, q_n$ の価値量は

$$\text{商品量 } q_1 \text{ の価値量} \quad c_1 + V_1 + mV_1$$

$$\text{商品量 } q_2 \text{ の価値量} \quad c_2 + V_2 + mV_2$$

$$\text{商品量 } q_3 \text{ の価値量} \quad c_3 + V_3 + mV_3$$

…………… ……………

$$\text{商品量 } q_n \text{ の価値量} \quad c_n + V_n + mV_n$$

いま、商品Aの最早変動することのない市場価格を P , 商品Aの総供給量を $Q = q_1 + q_2 + q_3 + \dots + q_n$ とすると、市場価格 P での商品Aの価格総額は

$$PQ \quad \dots\dots\dots(1)$$

商品Aの価値合計は、 $\Sigma(\text{商品量 } q_i \text{ の価値量})$ であるから、

$$(c_1 + V_1 + mV_1) + (c_2 + V_2 + mV_2) + (c_3 + V_3 + mV_3) + \dots + (c_n + V_n + mV_n)$$

$$= (\Sigma c_i + \Sigma V_i) + m\Sigma V_i \quad \dots\dots\dots(2)$$

商品Aの需給均衡において、価格に対する商品価値の規定性が商品A全体について成立するから、

$$PQ = (\Sigma c_i + \Sigma V_i) + m\Sigma V_i$$

したがって、

$$P = (\Sigma c_i + \Sigma V_i) / Q + m\Sigma V_i / Q \quad \dots\dots\dots(3)$$

(3)式の右辺の第1項は商品Aの平均費用価格、第2項は商品Aの平均剰余価値量である。したがって、(3)式における P は商品Aの平均価値量に等しい。

マルクスは次のようにいう。「もちろん、商品の価値はそれをめぐって商品の価格が動き、それに価格のたえざる騰落が平均化する重心だということの意味するにすぎない。ついでさらに市場価値——これについては後述——が、相異なる生産者によって生産される個々の商品の個別的価値から区別されねばならぬであろう。若干のかかる商品の個別的価値は市場価値以下であり（すなわちその生産のためには、市場価値が表現するよりも僅かの労働時間しか要しない）、他のそれは市場価値以上であろう。市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と

看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう。……市場価値はまた市場価格の動揺の中心をなす」(長谷部文雄訳、資本論第3部上、青木書店、pp. 267-268.)。

生産価格の成立は一般的利潤率の成立や各生産部門毎に一つの平均的な利潤率を想定することなどを、理論的に、前提しなければならないが、かかる生産価格成立の理論的全機構の基底に設定された最早変動することのない市場価格は、既に明らかにしたように、或る一つの生産部門における諸個別資本が生産条件を異にするのに応じて異にする商品の諸価値の平均量に一致する。引用文で示したように、マルクスは或る一つの生産部門で生産される商品の相異なる大きさの諸価値の平均量をその商品の市場価値と名付ける。このマルクスの用語にしたがえば、生産価格成立の理論的全機構の基底に設定された最早変動することのない市場価格は市場価値に一致する価格である。マルクスが所謂価値形態論で明らかにしたように、商品の価値の大きさを貨幣数量で表現したものが商品価格であるから、この最早変動することのない市場価格は市場価値の貨幣表現であるということもできる。

生産価格が成立するとき、資本主義経済における個別資本のすべては同一の利潤率すなわち一般的利潤率を共通に実現している。したがって、この一般的利潤率成立のもとでは、すべての個別資本は現在の生産技術と投下資本量を用いて現在生産している使用価値の商品を現在の生産量だけ再生産しつゞける。しかも、一定の一般的利潤率によって成立する各生産部門の商品の各生産価格は、一般的利潤率が不変であるかぎり、最早変動することのない価格である。かくして、一定の一般的利潤率によって、各生産部門の商品に諸生産価格が成立するとき、各生産部門の商品の供給量には変動がなく、しかも各生産部門の商品の諸生産価格にも変動がないのだから各生産部門の商品に対する需要量にも変動がなく、したがって、各生産部門の商品についての需給均衡の同時成立すなわち資本主義経済における一般均衡が成立する。

一般に、商品に対する需要も商品の供給も単なる商品の需給として理解されるかぎり、それらは商品の需給関係を構成する単なる二つの要素として把握される。そして商品の需給関係は市場価格の需給均衡価格か

らの乖離とその振動のこの需給均衡⁽³⁾価格への一致をもたらし単なる相互作用として把握されるにすぎない。しかも、需給関係と市場価格は相互に規定しあう関係にあるのみならず、需給関係の二つの構成要素である需給と供給はまた相互に規定し合う関係としても現れる。こうして、商品に対する需要と商品⁽⁴⁾の供給は、その理論的把握がきわめて困難な二つの概念となるのである。しかし、ここで、われわれが対象としているこの需要と供給は、単なる商品の需要と供給ではなく、一方において、拡張再生産を展開する資本主義経済において発生する商品に対する需要であり、他方において、平均利潤を取得しなければ存続しえない資本が生産する商品の供給なのである。このように、われわれの考察の対象である需要と供給が発生する社会経済的基盤が正確に認識されるとき、生産価格の成立とともに成立する一般均衡の二つの構成要素としての需要及び供給はきわめて明確な具体的内容をもつ概念として現れ、また、市場価値と一致する市場価格の成立にともなって成立する一生産部門の商品の需給均衡を構成する需要と供給⁽⁵⁾もきわめて明確な具体的内容を備えた概念となるのである。

資本主義社会は、現在、歴史上に存在し続けている社会である。したがって、資本主義経済は、現実には、拡張再生産を傾向として実現している。マルクスは資本論第2部「第3篇社会的総資本の再生産と流通」すなわち所謂再生産論において、資本主義経済の拡張再生産過程で発生すべき商品に対する需要が商品の価値という視点からみて如何なる諸範疇の需要であるかを明らかにしている。すなわちそれは、消費された生産手段の価値 ($I_c + II_c$) と消費された生活資料の価値 ($I_v + II_v + I_{m(k)} + II_{m(k)}$) に対する資本家階級と労働者の補填需要および追加投資されるべき不変資本 ($I_{m(c)} + II_{m(c)}$) と可変資本 ($I_{m(v)} + II_{m(v)}$) とに対する両階級の追加需要である。これらの商品価値によって範疇化された社会の総需要は商品の使用価値という視点からみれば、各種の生産手段や生活資料に対する需要であり、きわめて多種多様である。

資本主義経済の拡張再生産過程から発生する商品に対するこれらの諸需要に対して供給される諸商品は、商品の使用価値という視点からみれば、各種の生産手段や生活資料に対する諸需要に対応する諸商品として、まず何よりもきわめて多種多様の生産手段と生活資料でなければならな

い。しかし同時にそれらは拡張再生産において一般的利潤率⁽⁷⁾によって規定される平均利潤を取得しうる諸資本が供給する商品である。

こうして、いまや生産価格の成立とともに成立する一般均衡が明確な内容をもって規定される。すなわち、この一般均衡における需要は資本主義経済の拡張再生産において発生する需要であり、それは商品価値によって明確に範疇化されうる需要である。そしてこの一般均衡における供給は資本主義経済の拡張再生産過程において平均利潤を実現しうる諸資本のみによって生産される諸商品の供給なのである。資本主義経済の拡張再生産において成立しなければならないこの需要と供給との均衡成立の媒介者となって、一般均衡の成立とともに成立したのが各生産部門の商品の諸生産価格である。生産価格は資本主義経済の拡張再生産における一般均衡とともに成立する商品の価格であることに、その存在の意義があるのである。

それでは、或る同一の使用価値をもつ商品の需給均衡が成立するときに成立する市場価値と一致する市場価格は、いかなる存在意義をもっているであろうか。

或る一生産部門が生産する商品の需給均衡における一方の構成要因としての需要は資本主義経済の拡張再生産において生れる各種の生産手段や生活資料のうちでこの生産部門が生産する生産手段又は生活資料に対する補填需要及び追加需要としての需要である。そしてこの需給均衡における他方の構成要因としての供給は一般的利潤率成立の理論的前提として想定されるこの生産部門の平均的な利潤率の算出に必要な多くの個別的利潤率を実現しうる諸資本の商品供給である。そして、或る一つの生産部門が生産する商品について成立するかかる具体的内容をもつ需要と供給との均衡成立、すなわち部分均衡にもなって成立しているのが、市場価値に一致する市場価格である。或る使用価値をもつ商品についての市場価値に一致する市場価格を想定するとき、この商品についてこのような明確な内容をもつ需要と供給の部分均衡の成立を想定することができることに市場価値に一致する市場価格の存在の意義がある。

今まで、われわれは生産価格成立の理論的全機構の基底に市場価値に一致する最早変動することのない市場価格を設置しうることを前提にして本稿の叙述を進めてきた。このことは資本主義経済の拡大再生産過程

について、理論的に、一般均衡の成立に対して、各生産部門の生産する商品の部分均衡の成立を前提することになる。しかし、使用価値を異にする各種の商品について同時の需給均衡である一般均衡が成立するとき、使用価値を異にする各種の商品毎の各部分均衡もまた、一般均衡と共に成立していなければならない。これまでは、理論的な分析の手続きとして、生産価格成立の前提として市場価値に一致する市場価格の成立を設定してきた。しかし、一般均衡と各部分均衡の同時成立が認められねばならぬから、生産価格成立の前提として市場価値に一致する市場価格が成立するという理論的考察方法を継続することは、最早、不可能となる。この点を以下では、生産価格を成立させる資本の競争と市場価値に一致する市場価格の成立を可能にする資本の競争とを考察することによって検討することにしよう。

マルクスは資本の異部門間競争が生産価格を成立させることを指摘する⁽⁸⁾。ところで、或る生産部門で生産される同一使用価値をもつ諸商品は、それらを生産する諸個別資本の生産条件の相異に応じて相異なる商品の諸価値をもつものであるが、彼は、これらの商品の諸価値を前提にして市場価値に一致する市場価格を成立せしめるのが資本の競争であることを指摘する。しかし、それがいかなる資本の競争であるかについては、なんら具体的な説明を加えない。彼は、或る商品の市場価格が市場価値と一致するためには、その商品を生産する諸個別資本間の競争の程度がその商品の総供給量をその商品の市場価値と一致する市場価格を支払い得る個別的諸需要の社会的総合計と等しくさせうる激しさでなければならぬことを指摘するだけである。⁽⁹⁾

或る同一使用価値をもつ諸商品の総供給量をその商品の市場価値と一致する市場価格での諸需要の総合計と均衡せしめるような資本の競争とは、いかなる競争であろうか。とに角、この競争が資本の同部門内競争を含むことは否定できない。資本の同部門内競争とは特別剰余価値を追求する資本の競争であるから、前述のような需給均衡をもたらす資本の競争は同部門内の諸資本の優等な生産条件の開発採用競争を含むものとなる。この競争によって、その商品の市場価値は低下していき、したがって市場価値と一致する市場価格も低下していくことになる。同時にこの商品の総供給量は増大していくことになる。かかる同部門内競争で敗

退した諸個別資本はいち早く他の生産部門へ移動しなければ商品価値の増殖の運動体として存続しえなくなる。また、他の多くの生産部門におけるこのような資本の同部門内競争で敗退した諸個別資本のなかには、この生産部門へ移動してくることによって商品価値増殖の運動体として存続しつづけようとする個別資本も現れるであろう。同部門内諸資本による優等条件の開発採用競争がもたらすその部門の生産する商品の社会的生産力増大は一方で商品の総供給量を増大させ、他方で商品の市場価値を低下させて、この商品に対する総需要量を増大させることになる。同時に前述の部門間移動を行う諸個別資本によってこの商品の供給量がさらに増減させられるであろう。このように変化する需要と供給が資本の同部門内競争の結果低下した新しい市場価値に一致する市場価格によって均衡させられることになる。

市場価値と一致する市場価格を成立させる資本の競争をこのように理解すると、その競争とは、資本の同部門内競争とその競争が必然的に伴う異部門間競争と二つの種類の資本の競争から構成されるものであると把握しなければならない。

ところが既に言及したように、マルクスは資本の異部門間競争は生産価格を成立させる競争であることを指摘している。しかし既述のような考察によって、市場価値と一致する市場価格を成立せしめる資本の競争は資本の同部門内競争とともに資本の異部門間競争をも伴わざるをえない。マルクスの指摘することといまわれわれが得た論理的帰結を総合すれば、資本主義経済の拡張再生産の展開において、諸商品の一般均衡の成立と各生産部門毎に展開される或る同一使用価値をもつ商品の部分均衡の成立とは、相互に関連し合いながら、同時に成立するものとして把握しなければならない。したがって又、生産価格と市場価値と一致する市場価格との二つの価格は、理論的には、後者を前者の前提として位置づけたのであるが、資本主義経済の拡張再生産の展開過程においては、相互に作用し合いながら、同時に成立していくべき価格として存在するのである。このとき、この二つの価格は相互に他方を規定しあいながら、統一された一つの価格となる。すなわち生産価格の市場生産価格化が生ずる⁽¹⁰⁾。ここでいう市場生産価格とは各生産部門毎に成立する平均的費用価格に平均利潤を加えたものである⁽¹¹⁾。そして各生産部門毎に成立

する平均的費用価格とは、具体的には、「2. 生産価格の成立における商品価値の移転」における表1、表2に示された費用価格であり、市場生産価格に転化した生産価格は表2に示された商品の価格すなわち生産価格そのものである。かくして、生産価格の市場生産価格への転化において、市場価値に一致する市場価格は大きな質的且つ量的変化を被る。この価格は同一使用価値をもつ諸商品の平均価値量から「平均費用価格＋平均利潤」の価格に転化されるからである。こうして、実質的には、市場価値に一致する市場価格の費用価格部分が生産価格の費用価格に転化する生産価格の市場生産価格化によって、同一使用価値を有する商品の平均費用価格に総剰余価値量の中から配分された平均利潤を加えた生産価格が成立するのである。

このような生産価格の市場生産価格化によって、生産価格の存在意義は既に明らかにした生産価格の存在意義と市場価値に一致する市場価格の存在意義とを兼ね合せたものになる。すなわち二つの価格の統一としての生産価格は資本主義経済の拡大再生産において成立する各種の商品の部分均衡を内包する一般均衡の成立とともに成立する価格であることにその存在理由が求められるのである。

生産価格は、資本主義経済の拡大再生産において各種商品の部分均衡を内包する一般均衡の成立とともに成立する価格であるという資本主義経済における存在意義を有しているからこそ生産価格の成立によって生じた商品の価値を超える価格偏差部分が商品の価値以下の生産価格に生じた価値偏差部分を自らの存在の基礎として受け取る資格をもつことができるのである。そしてその結果、生産価格総額が商品の価値合計に等しくなり、社会に生産された商品全体について価値法則が成立することになる。

社会に生産された商品全体についての価値法則は資本主義経済のいかなる発展段階においても成立する。純粋な資本主義経済という理論モデルを研究対象とする経済学の体系における原理論が経済学の体系における段階論⁽¹²⁾の基礎として位置付けられうるからである。こうして、独占価格が成立する金融資本段階や現代の資本主義経済においても社会に生産された商品全体についての価値法則が成立しているから、独占価格の設定が価格の尺度単位の表示する商品価値量を減少させることによって他

の諸価格範疇から商品価値の収奪を行うことが可能になる。ただ、独占的に設定されたすべての独占価格が、無条件に、かかる商品価値の収奪をなし得るのではない。

資本主義社会も歴史上に実存する社会の一つとして歴史上のあらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の条件にしたがってその経済的拡張再生産を展開している。たゞその条件は資本主義経済では資本主義経済特有な仕方では表現されているにすぎない。その表現は、周知のように、マルクスによって資本論第2部「第3篇社会的総資本の再生産と流通」において、明らかにされている。資本主義経済特有に表現された拡張再生産の条件は、資本主義経済における発展段階として歴史上に存在する金融資本段階や現代の資本主義経済においても、適用される。そして、独占価格が成立するこれらの資本主義経済の発展段階も、また、この条件に規制されて、その拡張再生産を展開していくのである。

既に明らかにしたように、生産価格が商品価値を超える価格偏差分の基礎に商品価値以下の生産価格に生じた価値偏差分を据えることができるのは、その生産価格が、資本主義経済の拡張再生産において、各種の商品の部分均衡を含む一般均衡の成立と共に成立する価格であるからであった。資本主義経済的に表現された拡張再生産の条件にしたがって展開される金融資本段階や現代の資本主義経済の拡張再生産において成立する独占価格においても、このことには変わりはない。価格の尺度単位の表示する商品価値量を減少させることによって他の諸価格範疇から商品価値の収奪をなし得る独占価格は、生産価格の場合と同様に、各種の商品の部分均衡を内包する一般均衡の成立と共に成立する独占価格のみである。この時の部分均衡や一般均衡を構成する需要と供給の具体的内容は生産価格の成立と共に成立する需給均衡における需要と供給の内容と全く同一である。拡張再生産の条件の資本主義経済特有の表現は資本主義経済のすべての発展段階に共通するからである。かかる条件を満たして成立する独占価格は、決して簡単に消滅することなく、或る期間にわたって存続することができる。

〔注〕

- (1) 平田清明, コンメンタール「資本」4, 日本評論社, 1983年, pp. 891-892.
- (2) 長谷部文雄訳, 資本論第3部上, 青木書店, p. 240.
- (3) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 284.
- (4) 長谷部文雄訳, *ibid.*, pp. 284-285.
- (5) 「需要供給が資本制的基礎上で行われるかぎりでは, 商品が資本の生産物であるかぎりでは, 需要供給は資本制の生産過程を, したがって商品の単なる売買とはまったく異なる錯雑した諸関係を, 内蔵する。」(長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 290.)
- (6) 平田清明, *op. cit.*, p. 916.
- (7) 平田清明, *ibid.*, p. 915.
- (8) 長谷部文雄訳, *op. cit.*, p. 271.
- (9) 長谷部文雄訳, *ibid.*, p. 271.
久留間敏造編, 原典対訳マルクス経済学レキシコン, ①競争, 1968, の「II. 作用からみた競争, 8. 市場価値を成立させる競争の作用。さまざまな個別的価値を一つの市場価値に均等化する競争の作用」, 同書 pp. 127-135.
- (10) 平田清明, *op. cit.*, pp. 899-900.
平田清明, *ibid.*, p. 921.
- (11) 長谷部文雄訳, 資本論第3部下, 青木書店, pp. 901-902.
- (12) 資本主義経済が段階的に発展することを認識することによって, はじめて, 資本主義経済の分析方法が確立される。すなわち以下の如くである。
 1. 段階論 資本主義経済を分析するには, まず, 研究対象とする資本主義経済がいかなる発展段階にあるかを確定しなければならない。この確定を行うのが段階論である。この段階論では次の三点が解明されねばならない。
 - (i) 社会的生産力の主導部門はなにか。
 - (ii) 社会の生産関係がいかに変化し発展しているか。
 - (iii) 支配的資本類型はなにか。
 2. 原理論 段階論で解明すべき(i), (ii), (iii)の分析には, つねに, 判断規準=規範が必要である。段階論の研究にはこのような規範を提供する論理体系が必要である。この論理体系が原理論である。これは資本主義経済が純粋化へ向う歴史的運動を展開していた19世紀中頃のイギ

リス資本主義経済を研究の対象とした資本論における論理体系の論理整合性の追求によって確立される。

3. 現状分析 資本主義経済は、段階論で解明されるべき(i), (ii), (iii)の基本構造に規定されながら、各生産部門や諸政策、国際的諸分野など広汎に、自らを展開する。したがって、これらの各分野について経済学の各論的研究が必要となる。これらの諸研究が現状分析における各論である。この各論の研究成果を、資本主義経済の諸運動の総括としての恐慌についてその必然性を研究する恐慌論に立て、恐慌を含む景気循環の分析視角から体系化するのが各国(日本)経済論である。したがって、各国(日本)経済論は現状分析における各論の要にそれらの総括として位置づけられる。

7. む す び

生産価格の成立における平均利潤は、社会の総剰余価値量を、一般的利潤率を比例定数とし、各個別資本の投下資本量に比例して、配分したものであった。このとき、比例定数としての一般的利潤率は投下資本1単位当たり配分される社会の総剰余価値量の平均値を示す数値であった。生産価格の成立では、このようにして社会の総剰余価値量が配分されたのである。それゆえ、商品価値を上回る生産価格の価格偏差部分は商品価値を下回る生産価格における価値偏差部分を受け取り、自らの存在の基礎とすることができた。したがって、生産価格成立における商品の価値移転の全機構において、一般的利潤率成立の機構がその核心をなしたのである。

独占価格は、前稿「独占利潤の価値源泉」において論証したように、商品の本来的価値以上の価値を基礎とする価格として設定されている。したがって、独占価格のかかる商品価値を上回る価格偏差部分は商品価値を下回るすべての価格に生じた価値偏差部分を自らの存在の基礎として受け取らねば存在しえない。独占価格の設定においてもこのような商品の価値移転を可能にする機構が存在する。その機構全体においてその中核をなすものが独占価格の設定に基づく価格の尺度単位が表示する商品価値量の減少をもたらす機構である。

価格の尺度単位が表示するのは、社会の商品価値総量の必要通貨量1

独占価格による価値収奪のメカニズム

単位当りの平均値であった。独占価格の設定は、必要通貨量を増大させるが社会の商品価値総量に変化を惹き起すものではないから、価格の尺度単位が表示する商品価値量を減少させるという結果を惹き起す。その結果、既存のあらゆる価格範疇において商品価値量の減少が生ずる。かかる商品価値量の減少によって、独占価格を設定した独占部門は既存のあらゆる価格範疇を対象にしてそれらの基礎をなしていた商品価値量の一部を収奪するのである。そして収奪したこれらの商品価値量は独占価格設定によって生まれる独占利潤の存立の基礎として移転される。かくして、独占利潤の形成にもかかわらず、社会の商品価値総量に変化が生ずることはない。

独占価格設定による独占部門の商品価値収奪の対象は、きわめて、広汎多岐にわたる。非独占部門で生産された剰余価値だけでなく独占部門自身で生産された剰余価値も収奪の対象である。そして、社会のあらゆる生産手段生産部門で生産される商品価値も収奪の対象であり、すべての労働者の賃金の基礎をなす商品価値もまた収奪の対象となる。

しかし、独占部門が恣意的に独占価格を設定すればそれらの独占価格がすべて、商品価値の収奪をなし得るわけではない。かかる商品価値の収奪をなし得る独占価格は、金融資本段階や現代の資本主義経済の拡張再生産において、使用価値を異にする商品ごとについての部分均衡を内包する一般均衡の成立とともに成立する独占価格でなければならない。独占価格がかかるとは価格でなければ、それはただちに消滅するだけである。この点は、商品の価値移転を可能にする生産価格が、純粋な資本主義経済や産業資本段階の拡張再生産において、使用価値を異にする商品ごとの部分均衡を含む一般均衡の成立と共に成立する価格でなければならぬのと同様である。

(1988. 11. 26)